

新経営推進プランの初年度（平成 21・2009 年度）に  
おける事業実績について

《第 1》全体概況

新経営推進プランの初年度となる平成 21 年度は、突如、全世界を襲った新型インフルエンザの脅威に対処するため、当センターにおいては、関係医薬品・防備品の確保、緊急時の患者受入れ体制の整備等を行う共に、各種計画業務の延期・再調整等に奔走することになりました。

こうした状況下、平成 21 年中の医業収入は、同年 7 月から常勤医師を 1 名増員できたものの、前年同期を 4.9～8.6%下回る水準で推移し、また、障害者支援施設にあっては、入所者数の減少に一向歯止めがかからない状況が続きました。

しかしながら、平成 21 年度四半期別の対前年同期比（収入ベース、単位：%）

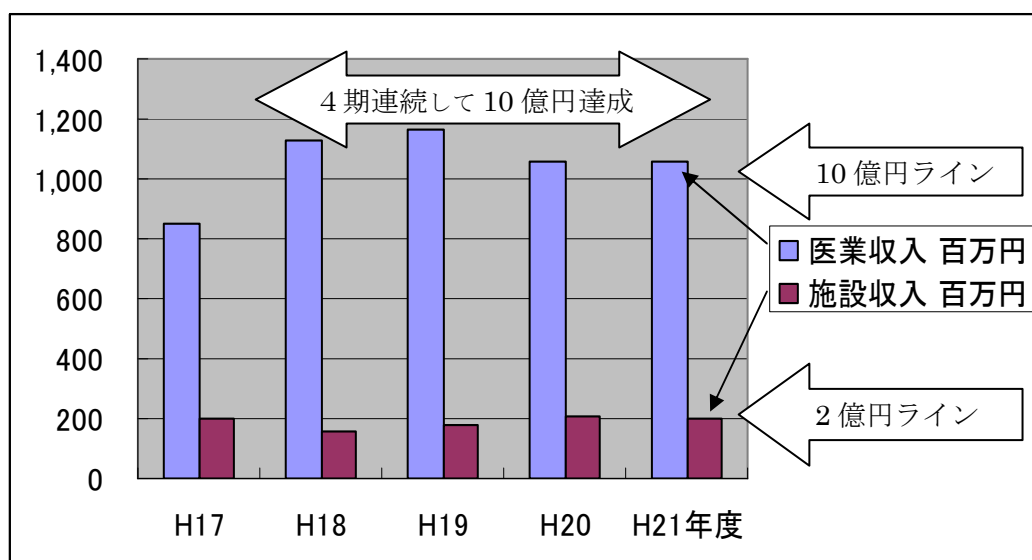
区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度合計
医業収入	△ 4.9	△ 8.6	△ 4.9	+ 18.8	△ 0.2
支援費収入	△10.4	△ 2.0	△ 4.2	△ 4.7	△ 5.4

平成 22 年に  
入り、新型イン  
フルエンザ  
による影響も

やや落ち着き、また、病院部門が精力的に業務に集中した効果が出たこともあって、医業収入は対前年同期比で 18.8%伸張し、平成 22 年 3 月、達成が既に絶望視された目標額 10 億円を突破して約 10 億 5400 万円になりました。

最近 5 か年間の医業収入及び施設収入の推移

これによ  
り、医業収  
入は平成 18  
年度から 4  
期連続して  
10 億円を達  
成し、県の  
給与改定に  
よる職員給  
与費の減少  
も加わって、  
新経営推進  
プランの初



年度における医業収入は、病院部門に投入した職員給与費の 1.8 倍を超える好成績を記録しました。

一方、入所者の減少が続く障害者支援施設については、平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 年間限りとされていた、国による利用収入激減緩和措置が、平成 21 年度以

降も延長されることになったため、平成 21 年度の利用収入は、僅かに 2 億円を下回ったものの約 1 億 9800 万円になりました。

これらにより、医業収入と障害者支援施設の利用収入を合計した使用料収入額（収入済額）は、約 12 億 5200 万円となり、新経営推進プランの目標水準に到達しました。

以下、平成 21 年度の事業経営状況について、新経営推進プランの経営目標と対比させながら、お示しいたしますので、ご覧いただきたいと存じます。

なお、当センターの西側に建設されていた旧長野県職員宿舎など 5 棟を平成 22 年 3 月から 8 月の間で取り壊しました。

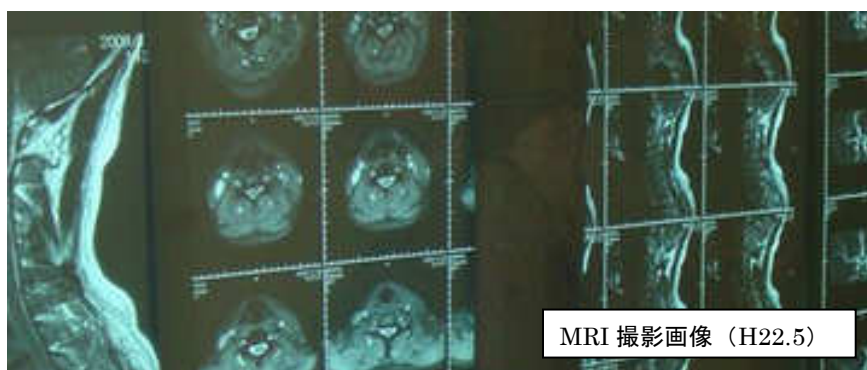
今まで当センターの利用者の皆様や、近隣にお住まいの方々にご不便・ご迷惑をお掛けしておりましたが、景観や環境も一段と向上し、また、当センターの駐車場も大きく広がりましたので、是非ご覧いただきたいと存じます。



姿を消した職員宿舎等 (H22.5)

更に、平成 21 年 7 月に外来を開設したペインクリニックについてですが、お蔭様で、ご利用者が大変増加してきました。引き続きのご利用をお待ちしております。

また、当センターでは、平成 22 年 5 月に MRI（エム・アール・アイ。磁気共鳴断層撮影装置）を最新鋭の機種に更新いたしました。



MRI 撮影画像 (H22.5)

従来の機種に比べて、その性能が著しく向上しましたので、必ずや皆様方のお役に立てるものと思っております。

《第2》新経営推進プランにおける経営目標と平成21年度実績との対比について  
 新経営推進プラン（H21.2月策定。計画期間：H21～23）は、「公立病院改革プラン（総務省から全国の公立病院に対し平成20年度中に策定するよう指示された。）」に相当するものとして、県庁からの指示により、現行の経営計画を見直して策定されました。

このプランにより、当センターとして達成可能な経営目標を県民の皆様に広く提示して行う経営、職員個々が夢や希望、あるいは明確な業務目標を持って取組む経営、更に福祉医療の質と経営の効率化・収益性との両輪によって県民の方々に心から喜ばれる経営を推進して行きます。

全体目標、部（室）課（科）別経営目標に対する平成21年度実績については、以下のとおりです。

## 1 全体目標

区 分	平成21年度実績	備 考
《目標1》使用料収入額12億円以上の達成	約12億5200万円を達成	総合リハビリテーションセンター使用料（収入済額）
《目標2》リハビリテーション療法部の新設	平成21年4月に設置済み	目標： 平成21～23年度中に新設
《目標3》職員給与費の1.7倍以上の医業収入の確保	《1.8倍超》を達成	H21 医業収入： 約10億5400万円 H21 職員給与費： 約5億8200万円

## 2 部(室)課(科)別経営目標

区 分	平成19年度 (基準)	平成21年度 (実績)	平成23年度 (目標値)
1. 更生相談	身体障害者手帳交付件数	8,904件	27,500件 (計画期間の合計)
	リハビリ・アウトリーチ事業	—	5回実施 (計画期間の合計)
2. 障害者 支援 施設	入所者利用率	51% (利用者52人)	81% (利用者65人)以上
	利用人員(利用可能数)	140人	80人 (平成21年度から実施)
	理学療法実施延べ人数	9,981人	8,395人
	作業療法実施延べ人数	9,681人	7,401人
	言語聴覚療法実施延べ人数	888人	871人
	訓練者数	71人	52人

	就職・復職者数	8人	4人 [計画初年度限り]	15人 (計画期間の合計)
3. 障害者自立支援医療等	医師数 (非常勤医師を除く)	7人	(4月～6月) 6人 (7月～3月) 7人	7人
	看護師数(※)	54人	53人	54人
	外来患者数	17,249人	19,161人	18,000人
	手術件数 (内、神経ブロック件数)	579件 (36件)	612件 (174件)	500件程度
	入院患者数	845人	718人	800人程度
	病床利用率(1F・2F)	82.1%	71.3%	83%
	平均在院日数	27.4日	28.0日	29日以内
	ジェネリック薬品使用率	8%	10%	12%
	理学療法士・施術師数(※)	13人	13人	14人
	作業療法士数(※)	8人	8人	8人
	言語聴覚士数(※)	2人	2人	3人
	理学療法実施延べ人数	17,046人	17,975人	17,557人
	作業療法実施延べ人数	7,104人	8,381人	7,317人
	言語聴覚療法実施延べ人数	2,780人	2,932人	4,253人
4. 補装具	義肢装具士数(※)	3人	3人	3人
	義肢装具製作件数	281件	212件	195件
	義肢装具修理件数	281件	223件	330件
	補装具費支給判定	150件	271件	200件
	補装具適合判定	—	13件	10件
5. エコロジ&エコノミー	電気使用量の削減 (対平成16年度比)	2.2%削減	3.3%削減	10%以上削減 (ただし、平成22年度 目標値)
	燃料(灯油、重油)使用量の削減 (対平成16年度比)	7.2%削減	21.2%削減	
	水道使用量の削減 (対平成16年度比)	4.0%削減	10.1%増加	
	用紙類の削減 (対平成16年度比)	14.6%削減	3.4%削減	12%以上削減 (ただし、平成22年度 目標値)

(注) ※：毎年度の4月1日現在の人員

### 《特記事項》

- ・障害者支援施設については、平成21年度に「福祉サービス第三者評価」を受けました。

[評価実施期間：H21.11.1～H22.1.13]

### 《第3》平成21年度における病院部門の経営収支について

平成21年7月に常勤医師1名を増員することができ、漸く医師7名体制が整いましたが、新型インフルエンザへの対応等に追われる中、医業収入は、新経営推進プランの計画値（以下単に「計画値」と言います。）の98.8%に留まり、計画値を僅かながら達成することができませんでした。

即ち、医業収入は、平成21年中は低水準で推移し、平成22年に入って、漸く伸張しましたが、結果的に対前年度比で約200万円の減収になり、計画値を1300万円程下回る結果になりました。

平成21年度の病院部門における収支実績表

（単位：百万円、収支比率：％）

区分	計画値(A)	収支比率	実績(B)	収支比率	増減(B-A)	
医業収入	1,067	100.0	1,054	100.0	△13	
経費	職員給与費	595	55.8	582	55.2	△13
	医薬材料費	366	34.3	363	34.5	△3
	一般経費	265	24.8	263	24.9	△2
	合計	1,226	114.9	1,208	114.6	△18
経費対医業収入割合	87.0%	—	87.2%	—	+0.2%	

（注）収支比率＝経費÷医業収入×100%

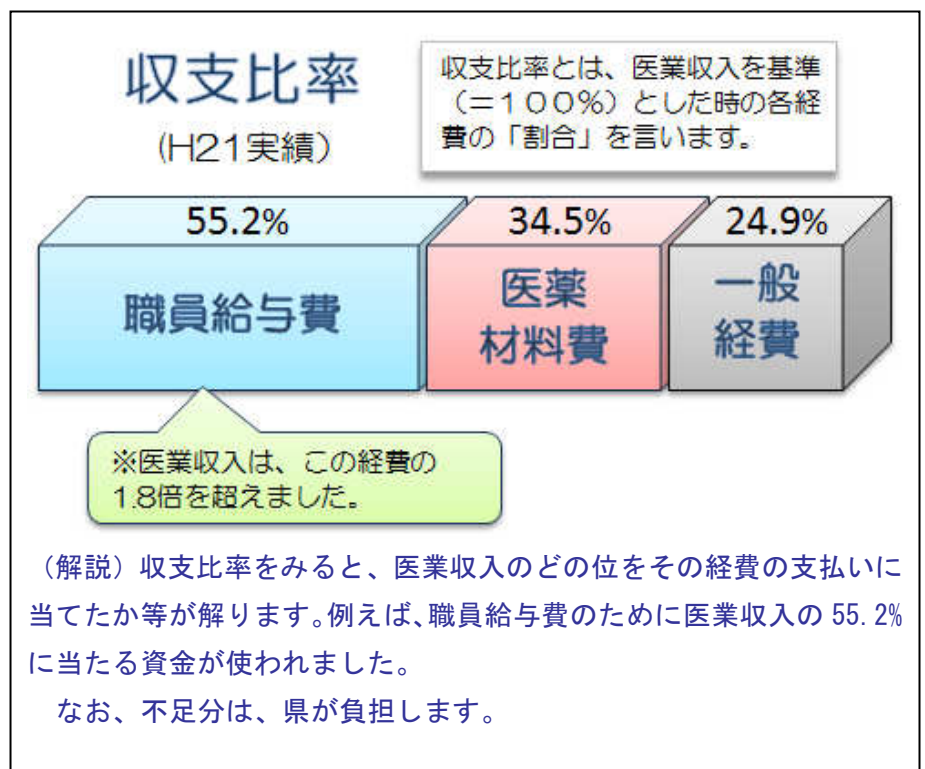
しかしながら、経費面においては、この医業収入の減収幅を500万円も上回る、計画値に比して1800万円の経費節減が達成されました。

ちなみに、この経費節減は、職員給与費、医薬材料費及び一般経費の全てに渡り、中でも職員給与費については、給与改定等により、対前年度比で約800万円減少し、計画値を約1300万円下回りました。

この職員給与費の減少額は、医業収入の計画値に対する減収額（約1300万円）に匹敵しました。

また、医薬材料費については、手術件数や材料価格等により変動するところですが、計画値を300万円程下回り、医業収入に占める医薬材料費の割合は、計画値（34.3%）に対し34.5%になりました。

更に、一般経費については、平成21年6月からオーダリングシス



テムが本格稼動したこと等により、前年度より 3500 万円程増加しましたが、計画値と比べて、200 万円程低く抑えることができました。

以上のとおり、平成 21 年度における医業収入は、計画値を約 1300 万円下回ったものの、経費について、計画値より約 1800 万円に及ぶ節減が図れたため、平成 21 年度の経費合計に占める医業収入の割合は、計画値を 0.2 ポイント上回り、87,2%となりました。

なお、平成 21 年度中において、右表のとおり  
の新規サービスを開始しました。

平成 21 年度に開始した新規提供サービス一覧表

新規サービス名	サービス内容
① 個室入院サービス	2 階病棟に個室 2 室を新設（4 月～）
② ペインクリニック	外来を開設（7 月～）

注 1：「医業収入」とは、病院部門における使用料収入（調定額）をいいます。医師による各種の書類作成料などは除かれます。

注 2：「職員給与費」とは、病院部門における医師、看護師等の医療系職員、栄養・事務職員などに支払われた給料及び諸手当（退職手当を除く）をいいます。

注 3：「医薬材料費」とは、体内への埋没材料、医薬品、各種検査試薬など手術や治療に必要不可欠な資材購入に係る経費をいいます。オーダリングシステムに係る消耗品の購入代金は除かれます。